

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第119期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 日本甜菜製糖株式会社

【英訳名】 Nippon Beet Sugar Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目12番14号

【電話番号】 03-6414-5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 八 巻 唯 史

【最寄りの連絡場所】 北海道河西郡芽室町東芽室基線29番地

【電話番号】 0155-61-3134

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 島 洋 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	58,189	57,546	57,667	57,823	58,133
経常利益	(百万円)	1,501	1,972	2,278	2,244	2,518
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	841	1,091	1,394	1,362	1,513
包括利益	(百万円)	2,210	2,755	8,081	2,544	2,910
純資産額	(百万円)	55,967	57,729	65,049	66,571	68,817
総資産額	(百万円)	78,446	81,764	94,322	96,191	98,946
1株当たり純資産額	(円)	3,931.03	4,047.89	4,554.48	4,714.57	4,866.59
1株当たり当期純利益金額	(円)	58.70	76.56	97.73	95.49	107.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	71.3	70.6	69.0	69.2	69.5
自己資本利益率	(%)	1.5	1.9	2.1	2.0	2.2
株価収益率	(倍)	30.3	26.1	20.3	20.0	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,395	3,807	2,148	4,594	5,536
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,409	440	3,026	2,178	7,573
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	941	812	1,288	1,091	732
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,281	9,716	10,127	11,452	8,682
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	701 〔88〕	703 〔87〕	704 〔92〕	704 〔105〕	695 〔100〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。第115期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	55,539	54,767	54,992	55,431	55,700
経常利益 (百万円)	1,138	1,644	1,852	1,800	2,108
当期純利益 (百万円)	620	887	1,117	1,070	1,233
資本金 (百万円)	8,279	8,279	8,279	8,279	8,279
発行済株式総数 (株)	15,325,642	15,325,642	15,325,642	15,325,642	15,325,642
純資産額 (百万円)	51,746	53,535	59,889	61,101	62,883
総資産額 (百万円)	75,573	78,180	89,432	91,502	93,991
1株当たり純資産額 (円)	3,634.49	3,753.83	4,193.21	4,327.16	4,446.95
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	50.00 ()				
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.24	62.26	78.30	75.01	87.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.5	68.5	67.0	66.8	66.9
自己資本利益率 (%)	1.2	1.7	1.9	1.8	2.0
株価収益率 (倍)	41.2	32.1	25.3	25.5	27.1
配当性向 (%)	115.6	80.3	63.9	66.7	57.3
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	574 〔25〕	576 〔22〕	575 〔24〕	577 〔31〕	568 〔27〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。第115期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

大正 8 年 6 月	資本金250万円で北海道製糖(株)設立
大正 9 年 4 月	資本金250万円で旧日本甜菜製糖(株)設立
大正 9 年12月	北海道製糖(株)帯広工場完成
大正10年10月	旧日本甜菜製糖(株)清水工場完成
大正12年 4 月	資本金150万円で十勝鉄道(株)設立(現・連結子会社)
大正12年 6 月	明治製糖(株)は旧日本甜菜製糖(株)を合併
大正13年 2 月	十勝鉄道(株)は鉄道運輸営業を開始
昭和11年10月	明治製糖(株)士別工場完成
昭和13年10月	資本金 5 万円でホクトイースト(株)設立(現・連結子会社)
昭和19年 2 月	北海道製糖(株)は明治製糖(株)の傘下に入る
昭和19年 9 月	北海道製糖(株)は北海道興農工業(株)に社名を変更
昭和22年 9 月	北海道興農工業(株)は日本甜菜製糖(株)に社名を変更
昭和24年 5 月	東京証券取引所に株式上場
昭和27年 9 月	清水工場でイーストの集中生産を開始、下関精糖工場完成
昭和34年10月	美幌製糖所完成
昭和35年 4 月	札幌支社を新設
昭和35年 7 月	本社を東京都中央区京橋へ移転
昭和36年 5 月	ホクトイースト(株)は社名をニッテン商事(株)に変更
昭和36年10月	十勝鉄道(株)は貨物自動車運送事業を開始
昭和37年 2 月	帯広製糖所構内に配合飼料工場新設
昭和37年 9 月	清水工場構内に紙筒工場新設
昭和45年10月	芽室製糖所完成
昭和46年12月	資本金1,000万円でスズラン企業(株)設立(現・連結子会社)
昭和47年 8 月	スズラン企業(株)は帯広市でポウリング場の営業を開始
昭和47年11月	スズラン企業(株)は石油類の販売を開始
昭和52年 3 月	帯広製糖所を廃止
昭和57年10月	総合研究所発足
平成 3 年10月	ラフィノース・ベタインの生産を開始
平成10年11月	旧帯広製糖所跡地に賃貸用商業施設「ニッテンスズランプラザ」完成
平成12年12月	西日本製糖(株)に50%資本参加(現・持分法適用関連会社、平成13年 4 月より関門製糖(株)に社名変更、精糖の共同生産を開始)
平成13年 3 月	下関精糖工場を閉鎖
平成16年 1 月	D F A の生産を開始
平成16年 3 月	千葉市美浜区に物流センター完成
平成16年 8 月	本社を中央区京橋から港区三田へ移転
平成16年 9 月	「ニッテンスズランプラザ」の南側隣接地に複合型商業施設「フレスポ・ニッテン」完成
平成19年 3 月	北海道芽室町にビジネスセンター完成
平成19年11月	とかち飼料(株)を共同設立(30%出資、現・持分法適用関連会社)
平成21年 9 月	資本金1,500万円でサークル機工(株)(現・連結子会社)を設立し、(株)サークル鉄工より農業用機械の製造販売等の事業等を譲り受け
平成23年 3 月	帯広配合飼料工場を閉鎖

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社3社により構成されており、その事業は、ビート糖、精糖、イースト、オリゴ糖等機能性食品、配合飼料、紙筒、農業用機械等の製造販売、物流を主な内容とし、さらに不動産事業、石炭・石油類及び自動車部品の販売、スポーツ施設並びに書店の経営を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

砂糖事業

ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガーは当社が製造（精糖及び精糖蜜は関連会社関連製糖㈱に製造を委託）し、販売代理店を通じて各得意先に販売しており、うち一部は子会社ニッテン商事㈱を通じて販売しております。なお、ビート糖製造の燃料である石炭・石油類の一部を子会社スズラン企業㈱から購入し、また、ビート糖原材料及び製品ビート糖の輸送・保管の一部を子会社十勝鉄道㈱が行っております。

食品事業

イースト、ラフィノース、ベタイン、DFAなどは、当社が製造し販売しており、うち一部は子会社ニッテン商事㈱を通じて販売しております。

子会社ニッテン商事㈱は食品の仕入れ販売を行っております。

飼料事業

配合飼料は関連会社とかち飼料㈱へ生産委託を行っており、当社が販売しております。なお、配合飼料の輸送の一部を、子会社十勝鉄道㈱が行っております。

ビートパルプは当社が製造し、子会社スズラン企業㈱を通じて販売しております。

農業資材事業

紙筒、種子、調整泥炭は当社が製造し販売しております。

農業機材は当社が仕入れ販売しております。

子会社サークル機工㈱にて、ビート用移植機を中心とした農業用機械の製造販売等の事業を行っております。

不動産事業

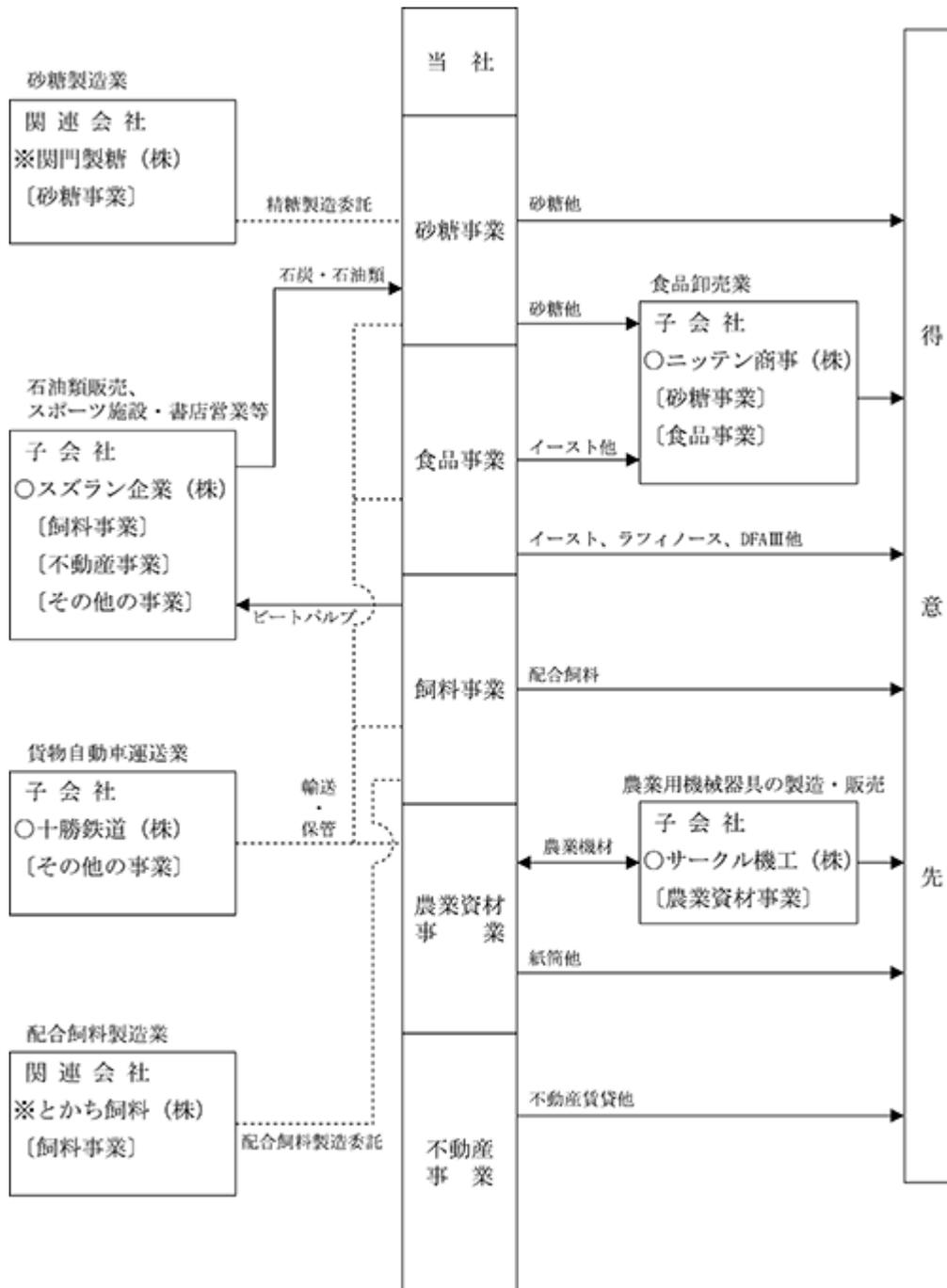
当社及び子会社スズラン企業㈱は、社有地に商業施設等を建設し賃貸するなどの不動産事業を行っております。

その他の事業

子会社十勝鉄道㈱は、貨物輸送事業を行っており、当社のビート糖原材料、製品ビート糖及び配合飼料等の輸送の一部を行っております。また、倉庫業として主に当社製品ビート糖の保管を行っております。

子会社スズラン企業㈱は、石炭・石油類及び自動車部品の販売を行っており、その一部を当社へ販売しております。また、保険代理業、書店及びボウリング場等の営業も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 十勝鉄道㈱	北海道 帯広市	15	その他	100	当社製品及び原材料の一部を輸送・保管 当社の土地及び十勝鉄道㈱の設備の一部 を賃貸借 役員の兼任2名
スズラン企業㈱	北海道 帯広市	10	飼料 不動産 その他	100 (25)	当社製品の一部を販売 スズラン企業㈱から燃料(石炭・石油類) の一部を購入 当社の土地及び建物の一部を賃貸 役員の兼任2名
ニッテン商事㈱ (注)3、5	千葉県 千葉市 美浜区	18	砂糖 食品	100	当社製品の一部を販売 ニッテン商事㈱から商品の一部を購入 役員の兼任2名
サークル機工㈱	北海道 滝川市	15	農業資材	100	サークル機工㈱から製品の一部を仕入販 売、資金の貸付 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) 関門製糖㈱	福岡県 北九州市 門司区	1,000	砂糖	50	精糖及び精糖蜜の製造を委託 資金の貸付 役員の兼任4名
とかち飼料㈱	北海道 広尾町	450	飼料	30	配合飼料の製造を委託 借入債務の保証 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 ニッテン商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	10,731百万円
	経常利益	125百万円
	当期純利益	80百万円
	純資産額	887百万円
	総資産額	1,979百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖	308 〔25〕
食品	61
飼料	52 〔2〕
農業資材	131 〔6〕
不動産	1
その他	74 〔67〕
全社(共通)	68
合計	695 〔100〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
568 〔27〕	43.9	20.4	6,664,368

セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖	307 〔25〕
食品	50
飼料	52 〔2〕
農業資材	82
不動産	1
その他	8
全社(共通)	68
合計	568 〔27〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、季節工の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本甜菜製糖従業員組合と称し、平成29年3月31日現在の組合員数は356名であります。上部団体には加入しておらず、会社と組合との間に現在特記すべきものはありません。

なお、連結子会社(4社)においては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いていますが、個人消費への波及にはやや遅れが見られ、また、国際情勢は英国のEU離脱や米国新政権による政策の動向など不安定な要素があり、先行き不透明な状況が続いております。

砂糖業界におきましては、少子高齢化や消費者の低甘味嗜好に加え、安価な輸入加糖調製品や高甘味度人工甘味料の増加などから砂糖消費量は減少傾向にあり、厳しい状況が依然として続いておりますが、当連結会計年度においては、砂糖の販売価格の上昇により、売上、利益とも前連結会計年度を上回ることができました。

当連結会計年度の売上高は、前期比0.5%増の58,133百万円となり、経常利益は前期比12.2%増の2,518百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比11.1%増の1,513百万円となりました。

なお、平成28年8月の台風により当社清水紙筒工場ならびに清水バイオ工場の生産工程および設備、たな卸資産等が被害を受けたため、特別損失を423百万円計上しております。また、受取保険金として特別利益を136百万円計上しております。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

< 砂糖事業 >

海外市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり期初15.18セントで始まり、10月には原油高やブラジル通貨リアル相場の上昇傾向、世界砂糖需給の供給不足感から23.81セントまで上昇しましたが、12月には主要生産国のブラジルの増産見込、リアル安により18.03セントまで下落しました。その後、主要生産国のブラジル、タイの増産見通し、更に2017～2018年度世界砂糖需給が3年ぶりに供給過剰に転じる見通し等から相場は下落し、16.76セントで当期を終えました。

一方、国内市況につきましては、期初187～188円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まり、海外相場の変動を受け、10月には5円上昇し192～193円になり、更に2月には3円上昇し195～196円となり、そのまま当期を終えました。

ビート糖は、白糖の販売量は前期並となりましたが、原料糖は生産減少に伴う販売量の減少があり、前期を下回ったものの、売上高は販売価格の上昇があり、前期並となりました。

精糖は、業務用、家庭用小袋とも販売量が前期を下回りましたが、売上高は販売価格の上昇があり、前期並となりました。

砂糖セグメントの売上高は、40,437百万円（前期比1.8%増）となり、セグメント利益は砂糖販売価格の上昇に加え、コスト低減に努めたことにより518百万円（前期比368.1%増）となりました。

< 食品事業 >

イーストは、昨年8月に北海道を襲った台風の影響で、一時的に生産を停止したことにより、販売量、売上高とも前期を下回りました。

オリゴ糖等機能性食品は、オリゴ糖の販売量が増加し、売上高は前期を上回りました。

食品セグメントの売上高は、2,668百万円（前期比0.7%増）となり、セグメント利益は281百万円（前期比11.3%減）となりました。

< 飼料事業 >

配合飼料は、販売量は増加しましたが、販売価格の下落により、売上高は前期を下回りました。

ビートパルプは、原料甜菜の不作により生産量が減少したため、売上高は前期を下回りました。

飼料セグメントの売上高は、8,220百万円（前期比5.3%減）となり、セグメント利益は135百万円（前期比42.8%減）となりました。

< 農業資材事業 >

紙筒（移植栽培用育苗鉢）は、主にそ菜用の販売数量の増加により、売上高は前期を上回りました。

農業機材は、移植機関連の販売減少等により、売上高は前期を下回りました。

農業資材セグメントの売上高は、4,146百万円（前期比0.3%増）となり、セグメント利益は300百万円（前期比19.3%減）となりました。

< 不動産事業 >

不動産事業は、売上高、営業利益とも前期並となりました。

不動産セグメントの売上高は、1,351百万円（前期比0.1%減）となり、セグメント利益は853百万円（前期比1.3%減）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業は、石油類の販売価格の上昇により売上高が増加したものの、原料甜菜の不作等により貨物輸送等が減少しました。

その他の事業の売上高は1,307百万円（前期比0.5%増）となりましたが、セグメント利益は56百万円（前期比58.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,536百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、941百万円の資金の増加となりました。

これは、主に仕入債務の減少により643百万円、売上債権の増減額の増加により377百万円、未収入金の増加により317百万円の資金の減少となったものの、たな卸資産の減少により2,430百万円の資金の増加となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、7,573百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、5,394百万円の資金の減少となりました。

これは、主に有価証券の収支差により5,500百万円の資金の減少となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、732百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、358百万円の資金の増加となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出の減少により350百万円の資金の増加となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,770百万円減少し、8,682百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖	37,990	10.2
食品	2,034	3.7
飼料	8,051	9.7
農業資材	3,152	9.6
合計	51,228	9.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、期中の平均販売価格に生産数量を乗じて算出しております。
 3 不動産事業の主な内容は、不動産賃貸等のため、記載しておりません。
 4 その他の事業の主な内容は、輸送サービス等のため、記載しておりません。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

一部受注生産を行っておりますが、受注生産高の売上高に占める割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖	40,437	1.8
食品	2,668	0.7
飼料	8,220	5.3
農業資材	4,146	0.3
不動産	1,351	0.1
その他	1,307	0.5
合計	58,133	0.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)明治フードマテリア	27,466	47.5	27,860	47.9
三菱商事(株)	6,688	11.6	6,863	11.8

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として掲げ、安全で高品質の砂糖の安定的供給を主たる目標に事業を遂行しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、長期的かつ安定的に事業を推進するため、財務体質の強化と経営基盤の拡大を図ることを重視し、資本に対する収益性の指標であるROE（自己資本利益率）の向上とキャッシュ・フローの充実に努めております。

(3) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

砂糖業界におきましては、少子高齢化や消費者の低甘味嗜好に加え、安価な輸入加糖調製品や高甘味度人工甘味料の増加などから砂糖消費量は減少傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。

また、一昨年10月5日に大筋合意され昨年2月4日に正式調印されたTPP（環太平洋経済連携協定）では、参加国であった米国が離脱を表明し、発効の目途が立たなくなりましたが、トランプ大統領は二国間の経済連携協定を模索しており、関連する動向等を引き続き注視する必要があります。

平成28年度の主産地十勝管内の気象状況は、5月の風害、6月から7月の異常低温と降雨による日照不足が続きました。8月末には相次ぐ台風の直撃や襲来により畑地流出、冠水が長期間にわたって発生しました。9月には長引く秋雨前線の影響により曇天が続き、その結果、原料甜菜は、生育不良、病害発生、登熟不振となり、原料集荷および製糖作業においても難渋し、コスト上昇を招きました。今後は異常気象下における原料生産、集荷および砂糖製造面において更に創意工夫を重ね、全社一丸となってこの対策を検討する必要があります。

当社グループといたしましては、砂糖をはじめ各製品において、引き続きコスト削減を徹底するとともに、適正価格での販売に努め、収益力の確保、経営基盤の安定化を図ってまいります。

また、品質管理を徹底し、安全性及び品質の更なる向上を図り、皆様に信頼される製品の提供に心がけてまいります。

当社グループといたしましては、厳しい企業環境に対処するため、競争力の強化を中長期的な重点課題として取り組んでおります。

〔品質競争力の強化〕

品質管理の徹底を図り、安全で高品質の製品を生産し、品質面での優位性を確保します。

〔コスト競争力の強化〕

原材料・需要品調達段階でのコスト削減、製造工程でのコスト削減、効率的投資による省エネ・合理化、流通体制の効率化等により、コスト削減を推し進めます。

〔営業競争力の強化〕

各営業所を通じたユーザーサポートを一層きめ細やかに展開し、競争力アップを図ります。また、ユーザーニーズの多様化、流通形態の変化などに対応できる態勢作りを進めます。

〔企業競争力の強化〕

長年の研究により培われたバイオ技術を具体化し、新規事業の開発と既存事業の裾野拡大を図ってまいります。

（会社の支配に関する基本方針）

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として、主業のビート糖事業を中心に公益性の高い事業を営んでおります。

甜菜（ビート）は、北海道の畑作農業において欠くことのできない基幹作物の一つであり、ビート糖事業には原料生産者をはじめ多くのステークホルダーが存在しており、企業利潤追求の枠を超えて、長期的かつ安定的に事業を継続することが求められております。

ビート糖事業は、天候に大きく左右されることはもとより、WTO、EPA/FTAにおける農業交渉、さらにはTPP交渉参加問題の帰趨など、国際的な政策変動にも大きく影響を受ける状況となっており、今後予想される厳しい企業環境を見据え、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図っていかねばなりません。

従いまして、当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者は、事業の社会性を考慮したうえ、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、利得権益獲得のみを追求して大量買付け行為を行う者、あるいは中長期的な経営方針に関する情報を充分提供せずに大量買付け行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

なお、「会社を支配する者の在り方」は、最終的には、当社の経営基本方針と大量買付け行為を行う者の経営方針を勘案のうえ、株主の皆様判断により決定されるべきものと考えておりますので、現時点では具体的な買収防衛策は導入いたしません。

但し、株主の皆様が判断するに当たり、大量買付け行為を行う者が、必要な時間と十分な情報を提供しない場合などは、相当な対抗措置を講ずる必要がありますので、買収防衛策の導入について今後とも検討を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、売上高の約7割を砂糖事業が占めており、他の事業におきましても、ほとんどが砂糖事業に付随、又は関連する事業から成り立っております。

従いまして、自然災害や事故等の一般的な企業リスクの他、砂糖事業における以下のような特有のリスクが、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 農業政策の影響に関するもの

主力のビート糖部門は、国が策定する食料自給率の達成、北海道寒地農業の振興、砂糖の安定的な供給を使命として遂行されており、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等、国の農業政策に大きく関わっております。

また、TPP（環太平洋経済連携協定）、EPA（経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）等の進展が、農業政策にも大きく反映される可能性が高く、砂糖事業の業績に影響が出る考えられます。

(2) 原料甜菜の生産状況に関するもの

ビート糖の原料である原料甜菜は、農産物のため、生産量、糖分、品質は天候に大きく左右され、その結果、工場の操業度等に影響を与え、ビート糖部門の収益は、大幅に変動する可能性があります。

(3) 輸入粗糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外砂糖相場や為替相場の影響を受け、調達価格が大きく変動することがあります。また、精製糖の販売価格は、基本的には輸入粗糖の調達価格の変動に準じた動きをしておりますが、海外砂糖相場や、為替相場等の急激な変動を、適宜販売価格に反映できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、主業である甜菜糖業の基盤強化と新規事業の開発、副業部門の拡大拡充を図るために、総合研究所（北海道帯広市）並びに農技開発課（北海道芽室町）を設け、甜菜と製糖技術を中心とした基礎研究のほか、各種の応用研究、開発研究に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は593百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 砂糖事業

甜菜関連では、主として耐病性品種の育成や、紙筒栽培用育苗培地を用いた栽培技術等の研究開発に取り組んでおります。また、継続して基礎的な製糖技術の研究も進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は310百万円であります。

(2) 食品事業

甜菜副産物関連では、オリゴ糖やベタイン、ビートファイバー、ビートセラミドなど当社製品に関して、付加価値を高めるべく利活用研究に継続的に取り組んでおります。

イースト関連では、主としてパン用新菌株の開発を進めると共に、清酒用をはじめとした醸造用途向け乾燥酵母や乳酸菌等の微生物を活用した製パン用副資材の商品化開発を進めております。

その他、アグリバイオ研究の一環として、農産副産物を原料とする各種バイオ関連素材や機能性素材の研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は107百万円であります。

(3) 飼料事業

飼料関連では、製糖副産物や社内原料を有効利用し、家畜の生産性向上や健康改善に有用な、機能性の高い飼料の開発を主体に取り組んでおります。また、ユーザーに対する技術サポートの観点から、飼料設計などのシステム開発と粗飼料分析を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は106百万円であります。

(4) 農業資材事業

農業資材関連では、そ菜や花卉、甜菜など各種作物に利用可能な紙筒移植システムの普及を目的に、土詰播種機や移植機等の関連機器類の開発を行っております。また、紙筒や紙筒製造装置、紙筒移植用苗の栽培に不可欠な培土や下敷紙の開発、改良も進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は68百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

砂糖事業におきましては、ビート糖は、原料糖の生産減少等により販売数量が減少しましたが、販売価格の上昇があり、売上高は前期並となりました。また精糖は、販売数量は前期を下回りましたが、販売価格の上昇があり、売上高は前期並となりました。

食品事業におきましては、イーストは平成28年8月の台風による生産の一時的な停止により販売量が前期を下回ったものの、オリゴ糖の販売量が増加し、売上高は前期を上回りました。

飼料事業におきましては、配合飼料の販売価格の下落、原料甜菜の不作によるビートパルプの生産量減少があり、売上高は前期を下回りました。

農業資材事業におきましては、そ菜用紙筒（移植栽培用育苗鉢）の販売数量の増加があり、売上高は前期を上回りました。

不動産事業は、売上高、営業利益とも前期並となりました。

その他の事業におきましては、原料甜菜の不作、台風の影響等により、貨物輸送が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前期比0.5%増の58,133百万円となり、経常利益は前期比12.2%増の2,518百万円となりました。

台風による被害に係る原状回復費用等として特別損失423百万円、またこの被害に係る受取保険金として特別利益136百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比11.1%増の1,513百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の分析

資産の合計は98,946百万円で、前連結会計年度末に比べ2,755百万円の増加となりました。このうち流動資産は47,870百万円となり、主に有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ870百万円の増加となりました。また、固定資産は51,075百万円となり、主に投資有価証券の時価の上昇により、前連結会計年度末に比べ1,884百万円の増加となりました。

一方、負債の合計は30,129百万円で、主に繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べ510百万円の増加となりました。

純資産は68,817百万円で、主にその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ2,245百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率（％）	69.0	69.2	69.5
時価ベースの自己資本比率（％）	30.0	28.0	33.8
債務償還年数（年）	5.5	2.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.4	50.2	63.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務指標数値により算出しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5．利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の方針について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

ビート糖事業は、国の農業政策のみならず、T P P (環太平洋経済連携協定)、E P A (経済連携協定)等の進展など、国際的な政策変動にも大きく影響を受ける状況となっておりますので、関連する動向等を引き続き注視してまいります。

また、ビート糖の原料である原料甜菜は、農産物のため天候に大きく左右され、その結果、工場の操業度等に影響を与えますので、異常気象下における原料生産、集荷及び砂糖製造面においてもさらに創意工夫を重ね、全社一丸となってこの対策を検討してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、老朽設備更新のほか、コスト削減、製造工程改善、品質向上などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,275百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 砂糖事業

当連結会計年度の主な設備投資は、芽室製糖所の社宅更新、美幌製糖所のビートスライサー更新を中心とする1,471百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 食品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、清水バイオ工場の糖蜜貯槽他新設を中心とする239百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 飼料事業

当連結会計年度の主な設備投資は、農場牛舎整備他を中心とする15百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 農業資材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、清水紙筒工場の断裁機更新を中心とする53百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、東京都新宿区の賃貸用保育所新築を中心とする223百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、自動車更新を中心とする160百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(7) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、ソフトウェア更新を中心とする112百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
芽室製糖所 外 (北海道芽室町)	砂糖 食品 飼料 全社資産	ビート糖・ビート 糖蜜・ビートパル プ・ラフィノース 等生産設備	2,124	2,499	1,374 (1,382,277.43) [18,182.57]	5	36	6,041	158 [8]
美幌製糖所 (北海道美幌町)	砂糖 飼料	ビート糖・ビート 糖蜜・ビートパル プ生産設備	954	1,244	279 (519,633.00) [554.80]	1	19	2,498	83 [5]
士別製糖所 (北海道士別市)	砂糖 食品 飼料	ビート糖・ビート 糖蜜・ビートパル プ・ラフィノース 等生産設備	671	659	312 (764,843.86) [17,359.59]	20	15	1,679	82 [14]
清水バイオ工場 外 (北海道清水町)	食品 農業資材 不動産	イースト・DFA 等・紙筒生産設 備 不動産賃貸施設	627	453	5 (368,684.33) [57.90]	-	9	1,096	97
賃貸用商業施設 外 (北海道帯広市 外)	飼料 不動産	不動産賃貸施設 飼料倉庫	4,307	6	397 (552,955.65) [90.70]	-	1	4,713	36
総合研究所 (北海道帯広市)	食品 飼料 全社資産	研究開発施設	177	17	29 (735,699.58)	-	22	247	29
札幌支社 外 (北海道札幌市 中央区外)	砂糖 農業資材 不動産 全社資産	種子・調整泥炭生 産設備 不動産賃貸施設 その他設備	135	197	129 (341,152.59) [16,151.00]	-	50	512	28
本社 外 (東京都港区 外)	砂糖 不動産 全社資産	不動産賃貸施設 その他設備	923	39	2,970 (34,333.59)	3	3	3,940	55

- (注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地の〔外書〕は、連結会社以外から賃借しているものであります。
3 本社の項に記載した土地には本社所在地以外に所在するものも含まれており、その主なものは山口県下関市21,100㎡、千葉県千葉市7,806㎡であります。
4 本社のうち、土地(山口県下関市)21,100㎡をDCMダイキ㈱に、建物(東京都港区)3,119㎡をオフィスビルとして賃貸しております。
5 札幌支社の項に記載した土地には札幌支社所在地以外に所在するものも含まれており、その主なものは北海道滝川市28,732㎡であります。
6 札幌支社のうち、土地5,396㎡を北海道住宅供給公社に、土地6,282㎡と建物2,997㎡を(同)西友に賃貸しております。
7 賃貸用商業施設のうち、土地53,943㎡と建物42,306㎡を㈱イトーヨーカ堂に、土地1,800㎡と建物734㎡を㈱イエローハットに、土地76,594㎡と建物32,194㎡を大和リース㈱に、土地8,668㎡と建物5,125㎡を㈱アルペンに、土地35,606㎡を(医)北斗に、土地4,280㎡を(公財)北海道医療団帯広第一病院に、土地4,738㎡を帯広信用金庫他に賃貸しております。
8 清水バイオ工場のうち、土地23,150㎡と建物6,878㎡を㈱いちまる及びマックスバリュ北海道㈱に賃貸しております。
9 現在休止中の主要な設備はありません。
10 帳簿価額その他の主なものは工具器具備品であります。
11 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員であります。
12 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
十勝鉄道(株) (北海道帯広市)	その他	倉庫及び 自動車整備工場等	796	222	1 (21,963.64)	-	17	1,038	45 〔29〕
スズラン企業(株) (北海道帯広市)	飼料 不動産 その他	石油類販売及び スポーツ施設等	186	14	- (-)	1	3	205	21 〔38〕
ニッテン商事(株) (千葉県千葉市 美浜区)	砂糖 食品	事務所兼倉庫	32	2	41 (491.81)	-	0	77	12
サークル機工(株) (北海道滝川市)	農業資材	農業用機械器具の 製造・販売	23	12	- (-)	-	0	36	49 〔6〕

- (注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
2 スズラン企業(株)のうち、建物1,818㎡を(株)カネマツに賃貸しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 帳簿価額その他の主なものは工具器具備品であります。
5 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員であります。
6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	芽室製糖所 (北海道芽室町)	砂糖	社宅更新	120	25	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	生産能力には 影響を及ぼし ません
	美幌製糖所 (北海道美幌町)	砂糖	滲出設備更新	1,200	412	自己資金	平成28年 7月	平成29年 10月	生産能力には 影響を及ぼし ません
	清水バイオ工場 (北海道清水町)	食品	イースト製造 能力増強	600	118	自己資金	平成29年 1月	平成30年 3月	生産能力増 400t/年 (生イースト 換算)
	清水紙筒工場 (北海道清水町)	農業資材	チェーンポット 製造機増設	209	190	自己資金	平成27年 10月	平成29年 4月	生産能力増 160CS/日

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 清水紙筒工場のチェーンポット製造機増設は、平成29年4月に完了しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第118期定時株主総会決議により、同年10月1日をもって株式の併合(普通株式10株を1株に併合し、発行可能株式総数を200,000,000株から20,000,000株に変更)を実施したため、発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,325,642	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株
計	15,325,642	同左		

(注) 1 平成28年6月29日開催の第118期定時株主総会決議により、同年10月1日をもって普通株式10株を1株に併合しました。これにより発行済株式総数は137,930,786株減少し、15,325,642株となっております。

2 平成28年10月1日をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日(注)	137,930,786	15,325,642		8,279		8,404

(注) 平成28年10月1日をもって普通株式10株を1株に併合したことに伴い、発行済株式総数が減少しました。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	24	126	141	5	10,268	10,605	
所有株式数(単元)		45,749	1,479	29,433	16,575	6	59,249	152,491	76,542
所有株式数の割合(%)		30.00	0.97	19.30	10.87	0.01	38.85	100.00	

- (注) 1 自己株式1,143,035株は「個人その他」に11,430単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。なお、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する41,900株は自己株式に含まれておらず、金融機関に含まれております。
- 2 上記「その他の法人」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。
- 3 平成28年10月1日をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋2-4-16	1,470	9.60
ニッテン共栄会	東京都港区三田3-12-14	806	5.26
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	705	4.60
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	514	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	507	3.31
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	428	2.79
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	355	2.32
日本通運(株)	東京都港区東新橋1-9-3	320	2.09
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	265	1.73
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	253	1.65
計		5,627	36.72

- (注) 1 当社は自己株式1,143,035株(7.46%)を保有しておりますが、大株主の状況からは除外しております。
- 2 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口 | 507千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口 | 355千株 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,143,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,106,100	141,061	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 76,542		
発行済株式総数	15,325,642		
総株主の議決権		141,061	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田3 12 14	1,143,000		1,143,000	7.46
計		1,143,000		1,143,000	7.46

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産41,900株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与と福利厚生等の拡充を目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

「従業員持株E S O P信託」の仕組みは以下のとおりであります。

- (イ) 当社が、従業員持株会の「スズラン持株会」(以下「持株会」という。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は以後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得する。
- (ロ) 当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却する。
- (ハ) 信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配される。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済する。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,329千株 (信託設定時)

平成29年3月31日現在の日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託ロ)の保有株式数は41千株であります。

なお、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

- (イ) 信託終了時の持株会加入者
- (ロ) 信託期間中に定年退職等により持株会を退会した者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,530	2,861,456
当期間における取得自己株式	83	189,236

- (注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しました。当事業年度における取得自己株式4,530株の内訳は、株式併合前3,552株、株式併合後978株です。
2. 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)				
その他(株式併合による減少)	10,278,514			
保有自己株式数	1,143,035		1,143,118	

- (注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しました。
2. 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。
3. 当事業年度における保有自己株式数には日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する41,900株は含めておりません。なお、当事業年度において日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)から従業員持株会に、株式併合前に139,000株、株式併合後に7,700株売却されております。
4. 当期間における保有自己株式数には日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する40,200株は含めておりません。なお、当期間において日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)から従業員持株会に、1,700株売却されております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、株主総会としております。

当事業年度につきましては、砂糖業界を取り巻く環境が依然として厳しく、先行き予断を許さない状況にありますので、企業体質の一層の強化・充実を図るため、内部留保にも意を用い、1株につき50円の配当といたしました。

内部留保金につきましては、将来にわたる企業体質の改善及び事業の拡大に備え、設備の新設・更新等の資金需要に有効に活用していきたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

なお、配当金の総額709百万円には、日本スタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金2百万円が含まれております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会	709	50

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	197	233	216	210	198 (2,553)
最低(円)	144	155	176	184	165 (1,908)

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成28年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しており、第119期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、()にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	2,047	2,234	2,427	2,405	2,518	2,553
最低(円)	1,956	1,937	2,149	2,295	2,271	2,351

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長		小笠原 昭 男	昭和17年 3月10日生	昭和39年 4月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成26年 6月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役就任(現任) 取締役社長就任 取締役会長就任(現任)	(注) 3	28,604
代表取締役 取締役社長		中 村 憲 治	昭和23年 5月 3日生	昭和48年 4月 平成18年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成25年 6月 平成26年 6月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 札幌支社長 専務取締役就任 代表取締役就任(現任) 取締役社長就任(現任)	(注) 3	15,300
常務取締役	芽室製糖所長、 十勝総括兼掌	佐 藤 和 彦	昭和27年 5月15日生	昭和50年 4月 平成18年 4月 平成22年 6月 平成28年 6月 当社入社 美幌製糖所副製糖所長 取締役就任 士別製糖所長 常務取締役就任(現任) 芽室製糖所長、十勝総括兼掌 (現任)	(注) 3	7,500
常務取締役	札幌支社長、 農務部・農技開 発部・紙筒事業 部管掌	惠 本 司	昭和28年 9月 8日生	昭和53年 4月 平成20年 6月 平成24年 6月 平成26年 6月 平成28年 4月 平成28年 6月 当社入社 販売部長 取締役就任 美幌製糖所長 販売部長、食品事業部長、管理部・ 経理部担当 経理部長、販売部長、食品事業部 長、管理部担当 常務取締役就任(現任) 札幌支社長、農務部・農技開発部・ 紙筒事業部管掌(現任)	(注) 3	6,000
取締役	士別製糖所長	川 島 啓	昭和29年12月 9日生	昭和53年 4月 平成19年 4月 平成22年 6月 平成23年12月 平成24年 6月 平成26年 6月 平成28年 6月 当社入社 財務企画室部長 農務部長 経営企画室部長 取締役就任(現任) 経営企画室長 関連会社担当部長兼任 士別製糖所長(現任) サークル機工株式会社代表取締役 社長就任(現任)	(注) 3	7,010
取締役	品質保証部長、 技術部担当	鈴 木 良 幸	昭和30年 5月 6日生	昭和53年 4月 平成19年 4月 平成19年10月 平成22年 6月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成26年 6月 平成28年 6月 当社入社 士別製糖所副製糖所長 芽室製糖所副製糖所長 技術部長 品質保証部長 取締役就任(現任) 美幌製糖所長 品質保証部長、技術部担当(現任)	(注) 3	6,200
取締役	飼料事業部長、 総合研究所担当	佐渡谷 裕 朗	昭和29年 4月17日生	昭和54年 4月 平成19年 4月 平成24年 6月 平成26年 6月 当社入社 飼料事業部部長 飼料事業部長(現任) 取締役就任(現任) 総合研究所担当(現任)	(注) 3	4,615
取締役	管理部長、 総務部・人事部 ・経理部担当	八 巻 唯 史	昭和32年11月16日生	昭和55年 4月 平成21年 4月 平成22年 6月 平成23年12月 平成24年 4月 平成26年 4月 平成26年 6月 平成28年 6月 当社入社 管理部部长 経営企画室部長 事務部長 内部監査室長兼任 総務人事部長 取締役就任(現任) 管理部長、総務部・人事部・経理部 担当(現任)	(注) 3	4,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画室長、 関連会社担当部長	木 山 邦 樹	昭和32年 8月 7日生	昭和56年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成28年 6月	当社入社 農務部部長 美幌製糖所副製糖所長 取締役就任(現任) 経営企画室長、関連会社担当部長 (現任)	(注) 3	2,000
取締役	販売部長、 食品事業部担当	前 田 孝 幸	昭和33年 6月 5日生	昭和56年 4月 平成22年 4月 平成24年 6月 平成28年 6月	当社入社 販売部部長 販売部長(現任) 取締役就任(現任) 食品事業部担当(現任)	(注) 3	2,000
取締役	美幌製糖所長	石 栗 秀	昭和33年 5月 1日生	昭和61年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成26年 6月 平成28年 6月	当社入社 食品事業部部長 食品事業部長 技術部長、品質保証部長 取締役就任(現任) 美幌製糖所長(現任)	(注) 3	2,400
取締役		淺 羽 茂	昭和36年 5月21日生	平成 2年 4月 平成 4年 4月 平成 9年 4月 平成25年 4月 平成28年 6月 平成29年 6月	学習院大学経済学部講師 学習院大学経済学部助教授 学習院大学経済学部教授 早稲田大学ビジネススクール教授 (現任) 当社取締役就任(現任) 沖電気工業株式会社社外取締役 就任(現任)	(注) 3	100
常勤監査役		森 山 英 二	昭和30年 4月 7日生	昭和53年 4月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成26年10月 平成27年 6月	当社入社 経理部部長 経理部長 内部監査室長 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	2,400
常勤監査役		沖 有 康	昭和23年 2月10日生	昭和47年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成20年 6月 平成23年 6月	当社入社 経理部部長 経理部長 管理部長、内部監査室長 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	3,500
監査役		二 村 孝 文	昭和27年 6月29日生	昭和52年 4月 平成19年 8月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成27年 6月	明治製菓株式会社入社 同社バイオサイエンス研究所長 Meiji Seika ファルマ株式会社 バイオサイエンス研究所長 同社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	200
監査役		村 山 泰 之	昭和27年11月22日生	昭和51年 4月 平成15年 4月 平成21年 6月 平成24年 6月 平成28年 6月 平成29年 6月	明治乳業株式会社入社 同社本社購買部長 同社執行役員就任、 本社グループ企画部長 株式会社明治監査役就任 同社監査役退任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計							92,429

- (注) 1 取締役淺羽 茂氏は社外取締役であります。
2 監査役二村孝文及び村山泰之の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は平成28年3月期に係る株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は平成27年3月期に係る株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は平成29年3月期に係る株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
増 本 善 文	昭和42年10月27日生	平成12年10月 平成16年 7月 平成19年 5月 平成22年 6月 平成25年 6月	弁護士登録 大江黒田法律事務所入所 大江忠・田中豊法律事務所入所 スプリング法律事務所入所(現任) 株式会社エムアールアイ債権回収 取締役(現任)	(注) 1	

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。
2 補欠監査役増本善文氏は、社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

〔企業統治の体制の概要〕

当社は監査役設置会社であり、取締役会、監査役会を設けるとともに、以下のとおりガバナンス体制を構築しております。

a. 取締役会

当社では、取締役会を業務執行に関する意思決定の中枢と位置づけており、取締役会の機能を活性化させることにより、意思決定の迅速化と効率化を図っております。

取締役の員数は12名で、うち1名は社外取締役であります。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定を行っております。

経営戦略上の重要事項については、テレビ会議システムを利用して役員連絡会を開催し、あらかじめ十分な検討を行うことにより、取締役会の効率的な運営を図っております。

取締役会の決定に基づく業務執行は、諸規程に定められた執行手続きに従い、適正かつ効率的に行っており、取締役は、取締役会において自らの職務執行状況を適切に報告するとともに、各取締役の職務の執行を相互に監視・監督しております。

b. 監査役会

監査役の員数は4名で、うち2名は社外監査役であります。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、各監査役より報告を受け、協議、検討しております。

監査役は、重要会議への出席、事業所・子会社への往査、各部門のヒアリングなどの他、代表取締役との意見交換や会計監査人、内部監査部門とも連携し、監査の実効性の向上を図るとともに、主として全社的な統制環境を中心に内部統制システムの有効性について監査を行っております。

当社グループは、重大な法令・定款違反の事実を発見した場合、会社の業務や業績に重要な影響を与える事項については、速やかに監査役に報告し、監査役は代表取締役又は取締役会に報告する体制をとっております。

c. 社外取締役及び社外監査役

社外取締役1名、社外監査役2名と当社との間には、それぞれ特別の利害関係はありません。

d. 会計監査人

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

〔内部統制システムの整備の状況〕

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の構築は、企業行動委員会において行っております。

取締役会においては、内部統制に関する事項を定例的議題として取り扱い、継続的に改善を実施することとしております。

また、内部通報相談窓口(ホットライン)を設置し、自ら不正を正す環境を整備しております。

b. 損失の危険の管理に関する体制

リスク管理体制の構築は、リスク管理推進委員会で行っております。

リスク管理は、各部門が所管業務のリスクを管理することを基本とし、リスクを最小限に止めるため、各業務規程、事務実施要領(マニュアル)等に定める手順により、業務を執行しております。

万一、不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損失を最小限に止めることとしております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定を行っております。

経営戦略上の重要事項については、テレビ会議システムを利用して役員連絡会を開催し、あらかじめ十分な検討を行うことにより、取締役会の効率的な運営を図っております。

d. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書保存年限規程に基づき保存しており、取締役会議事録は永久保存とし、その他の文書の保存は、文書毎の標準保存年限によっております。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「企業行動指針」の遵守をグループ会社に適用することにより、企業集団における業務の適正を確保しております。

当社の内部監査部門は、グループ会社の内部監査を実施しております。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役から、職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、監査役と協議のうえ、当社使用人から監査役補助者を任命することとし、監査役補助者は、監査役が指示した補助業務については、監査役の指揮命令に従うものとしております。

g. 監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人は、会社の業務又は業績に重要な影響を与える事項について、監査役に速やかに報告するとともに、監査役はいつでも、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。

監査役へ報告を行ったこと、又は内部通報相談窓口により通報を行ったことを理由に不利益な取り扱いをしてはならないとしております。

h. 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制及び監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役と代表取締役並びに会計監査人は、定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題について意見を交換し、相互認識を深めております。

監査役がその職務の執行について、費用の前払い又は償還の請求をしたときは、これを拒むことはできないとしております。

〔コンプライアンス及びリスク管理体制の整備の状況〕

当社は「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、取締役及び使用人は「企業行動指針」及びその「実行の手引き」を行動規範として、誠実に職務を執行しております。

コンプライアンス体制の構築は企業行動委員会で行い、リスク管理体制の構築はリスク管理推進委員会で行います。

また、危機管理については危機管理委員会で行い、万一不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする緊急対策本部を立ち上げ対応いたします。

なお、内部通報相談窓口を本社管理部に設置し、適切に運用することによって、自ら不正を正す環境を整備しております。

〔提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況〕

子会社は、企業行動委員会、リスク管理推進委員会等の内部統制会議に出席し、コンプライアンス及びリスク管理に関する体制の整備を図るものとしております。

子会社の職務の執行は、各種規程を通じ定められた執行手続きに従い、適性かつ効率的に行わなければならないとしております。

当社取締役会において、子会社に関する事項を定例的議題として取扱うこととしております。

子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、子会社の業務又は業務に重要な影響を与える事項について、速やかに当社監査役に報告するものとしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

〔内部監査の状況〕

内部監査部門として、内部監査室を置き、グループ会社も含め、内部監査を実施しております。

内部監査室(兼任者4名)は、年度毎に監査の基本方針を定め、年間計画に基づいて監査を行い、監査役・会計監査人との連携をとりながら、内部統制システムの整備及び運用状況についてモニタリングを実施し監査を行っております。

内部統制システムについては、監査役が全社的な統制環境を重要な着眼点として監査を行うとともに、内部監査室でのモニタリングの実施状況を踏まえ、その有効性について監視し検証いたします。

〔監査役監査の状況〕

各監査役は、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、監査役会において、各監査役は監査の実施状況及び結果を報告し、情報及び意見の交換をしております。

なお、常勤監査役の森山英二氏及び沖 有康氏は、当社経理部長をはじめ長年にわたり経理業務に携わっており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

〔会計監査の状況〕

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、齊藤文男、田辺拓央の2名であり、その補助者は公認会計士7名、その他8名であります。なお、同監査法人又は同業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

監査役会は、会計監査人より、監査計画及び監査重点項目等の説明を受け、また監査結果について定期的に報告を受けております。

〔内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等〕

常勤監査役は、内部監査室が実施した内部監査結果の報告を定期的に受けております。また、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見を交換し、相互認識を深めております。さらに、企業行動委員会、リスク管理推進委員会又は危機管理委員会に出席又は議事録の閲覧を行い、内部統制部門と意見交換することで連携を図っております。

当社は、内部監査、監査役監査及び会計監査の有効性と実効性の向上を図るため、それぞれの間で監査計画・結果の報告、意見交換を実施し、相互連携の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

〔社外取締役・社外監査役の選任状況等〕

当社は、当社との間に特別の利害関係のない社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役1名は毎月1回開催される取締役会に出席し、独立した立場で客観的かつ幅広い視点から経営の監督を行っております。

取締役浅羽 茂氏は、早稲田大学ビジネススクール教授及び沖電気工業株式会社社外取締役を兼任しておりますが、いずれの兼職先も当社との特別な関係はなく、一般株主と利害が対立するおそれはないと判断しておりますので、東京証券取引所が上場規則で定める「独立役員」に指定しております。

社外監査役2名は毎月1回開催される取締役会に出席し、取締役による業務執行等の報告・説明を受けており、客観的な見地から発言を行っております。また、監査役会のすべてに出席し、常勤監査役より報告を受けるとともに、情報交換を行っております。取締役会・監査役会への出席及び常勤監査役からの報告によることで、内部監査、会計監査及び内部統制の状況の把握に努めております。

監査役二村孝文氏は、Meiji Seika ファルマ株式会社（旧 明治製菓株）の出身であり、監査役村山泰之氏は、株式会社明治（旧 明治乳業株）の出身であります。両社と当社との間には、商社を通じた製品販売の取引がありますが、直接の取引関係にはなく、取引条件は他の取引先と異なっていません。また、取引内容につきましても、当社の経営に影響を与えるような特記すべき取引はなく、両監査役とも一般株主と利害が対立するおそれはないと判断しておりますので、東京証券取引所が上場規則で定める「独立役員」に指定しております。

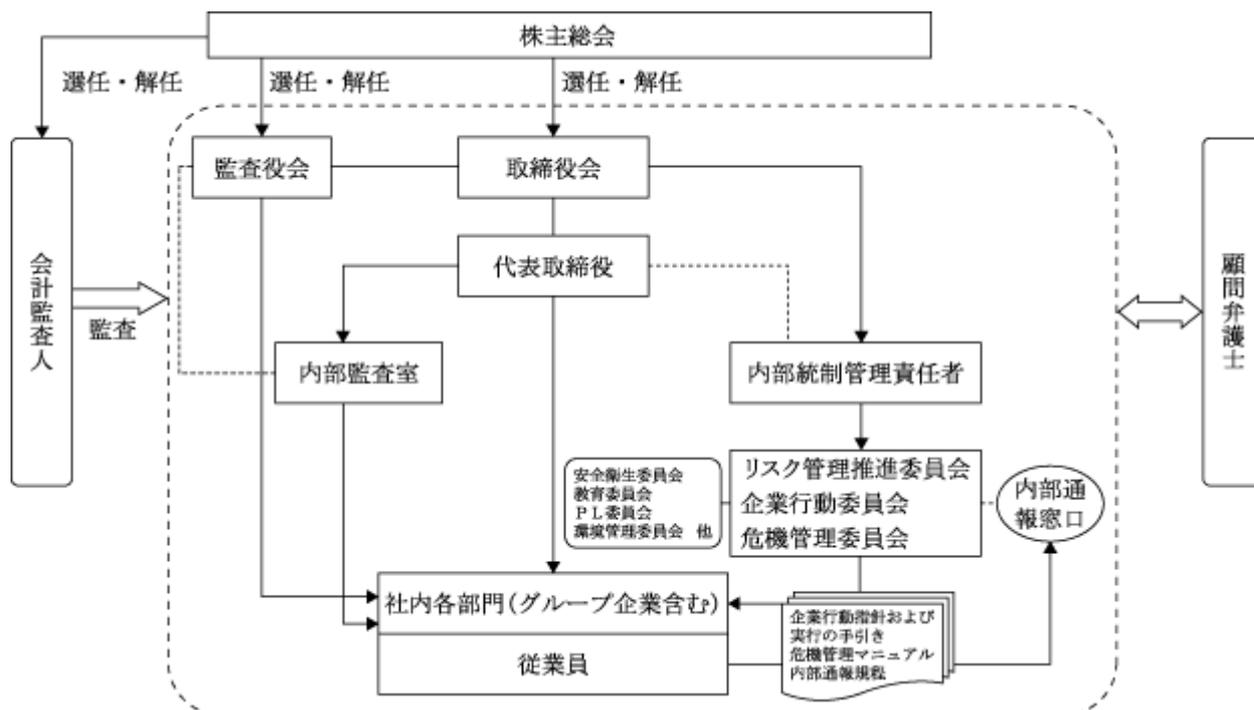
なお、当社は社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。

また、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、「独立役員」の独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」）を参考にしております。

〔現状の体制を採用する理由〕

当社を取り巻く事業環境に適切に対応し、継続的に企業価値を向上していくために、迅速な意思決定を行うことが重要と考えており、当社の企業規模等を勘案して機動的な意思決定を行える現在の体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス及びリスク管理に関する体制は、次のとおりであります。



役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	176	176				13
監査役 (社外監査役を除く)	28	28				2
社外役員	17	17				3

- (注) 1. 上記には、平成28年6月29日開催の第118期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第108期定時株主総会において、月額20百万円以内と決議されております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第96期定時株主総会において、月額4百万円以内と決議されております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄
貸借対照表計上額の合計額 24,318百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	1,758,948	15,918	取引関係の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,047,163	1,184	財務活動の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,188,280	1,141	財務活動の円滑化のため
日本通運(株)	1,665,000	852	取引関係の円滑化のため
東京海上ホールディングス(株)	179,890	683	取引関係の円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	594,314	411	財務活動の円滑化のため
三菱商事(株)	204,668	390	取引関係の円滑化のため
王子ホールディングス(株)	804,000	363	取引関係の円滑化のため
コカ・コーラウエスト(株)	71,185	198	取引関係の円滑化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,229,094	181	財務活動の円滑化のため
(株)北洋銀行	590,000	168	財務活動の円滑化のため
ソーダニッカ(株)	352,000	162	取引関係の円滑化のため
日鉄鉱業(株)	307,200	129	取引関係の円滑化のため
三菱倉庫(株)	80,041	118	取引関係の円滑化のため
雪印メグミルク(株)	20,400	57	取引関係の円滑化のため
ヤマエ久野(株)	44,819	43	取引関係の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,934	37	財務活動の円滑化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	10,716	34	取引関係の円滑化のため
江崎グリコ(株)	5,645	32	取引関係の円滑化のため
第一屋製パン(株)	290,400	30	取引関係の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	58,154	23	財務活動の円滑化のため
日糧製パン(株)	121,834	20	取引関係の円滑化のため
(株)ブルボン	11,890	20	取引関係の円滑化のため
北海道コカ・コーラボトリング(株)	25,000	15	取引関係の円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,400	11	取引関係の円滑化のため
(株)伊藤園	2,000	7	取引関係の円滑化のため
(株)伊藤園第1種優先株式	600	1	取引関係の円滑化のため

(注) 明治ホールディングス(株)の株式数は平成27年10月1日付の株式分割により、前事業年度879,474株から当事業年度1,758,948株となっております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	659,400	343	議決権行使権限を有しております。

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式の貸借対照表計上額については、当事業年度末日の時価に株式数を乗じて得た額を、保有目的については、当該株式につき当社が有する権限の内容を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	1,758,948	16,305	取引関係の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,188,280	1,531	財務活動の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,047,163	1,437	財務活動の円滑化のため
日本通運(株)	1,665,000	952	取引関係の円滑化のため
東京海上ホールディングス(株)	179,890	844	取引関係の円滑化のため
三菱商事(株)	204,668	492	取引関係の円滑化のため
王子ホールディングス(株)	804,000	418	取引関係の円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	594,314	402	財務活動の円滑化のため
コカ・コーラウエスト(株)	71,185	255	取引関係の円滑化のため
(株)北洋銀行	590,000	248	財務活動の円滑化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	122,909	214	財務活動の円滑化のため
日鉄鉱業(株)	30,720	184	取引関係の円滑化のため
ソーダニッカ(株)	352,000	176	取引関係の円滑化のため
三菱倉庫(株)	80,041	122	取引関係の円滑化のため
雪印メグミルク(株)	20,400	62	取引関係の円滑化のため
ヤマエ久野(株)	46,341	52	取引関係の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,934	44	財務活動の円滑化のため
SOMPOホールディングス(株)	10,716	43	取引関係の円滑化のため
第一屋製パン(株)	290,400	36	取引関係の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	58,154	34	財務活動の円滑化のため
(株)ブルボン	12,239	32	取引関係の円滑化のため
江崎グリコ(株)	5,896	31	取引関係の円滑化のため
日糧製パン(株)	121,834	23	取引関係の円滑化のため
北海道コカ・コーラボトリング(株)	25,000	17	取引関係の円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,400	10	取引関係の円滑化のため
(株)伊藤園	2,000	8	取引関係の円滑化のため
(株)伊藤園第1種優先株式	600	1	取引関係の円滑化のため

- (注) 1 コカ・コーラウエスト(株)は、平成29年4月1日付で商号変更により、コカ・コーラボトラーズジャパン(株)となっております。また損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)は、平成28年10月1日付で商号変更により、SOMPOホールディングス(株)となっております。
- 2 (株)ほくほくフィナンシャルグループの株式数は、平成28年10月1日付の株式併合により、前事業年度1,229,094株から当事業年度122,909株となっております。
- 3 日鉄鉱業(株)の株式数は、平成28年10月1日付の株式併合により、前事業年度307,200株から当事業年度30,720株となっております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	659,400	461	議決権行使権限を有しております。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 みなし保有株式の貸借対照表計上額については、当事業年度末日の時価に株式数を乗じて得た額を、保有目的については、当該株式につき当社が有する権限の内容を記載しております。

八、保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

〔自己株式の取得〕

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

〔取締役等の責任免除〕

当社は、取締役等がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役の賠償責任について、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55		55	
連結子会社				
計	55		55	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,952	4,182
受取手形及び売掛金	6,908	6,825
有価証券	7,500	10,000
商品及び製品	23,353	22,315
仕掛品	1,993	619
原材料及び貯蔵品	2,089	2,396
繰延税金資産	429	477
未収入金	581	900
その他	194	155
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	46,999	47,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 33,578	2, 4 33,974
減価償却累計額	22,497	23,051
建物及び構築物（純額）	11,080	10,922
機械装置及び運搬具	4 49,024	4 48,971
減価償却累計額	43,135	43,629
機械装置及び運搬具（純額）	5,889	5,342
土地	2, 4 5,544	2 5,541
リース資産	92	92
減価償却累計額	54	58
リース資産（純額）	38	34
建設仮勘定	116	722
その他	4 3,052	4 3,057
減価償却累計額	2,873	2,876
その他（純額）	178	180
有形固定資産合計	22,846	22,744
無形固定資産	4 139	4 113
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 25,174	1, 2 27,001
長期貸付金	153	107
退職給付に係る資産	762	985
その他	121	128
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	26,204	28,217
固定資産合計	49,191	51,075
資産合計	96,191	98,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343	958
短期借入金	2 9,798	2 9,798
未払法人税等	486	401
災害損失引当金	-	199
その他	2 5,220	2 5,682
流動負債合計	16,848	17,039
固定負債		
長期借入金	2 279	2 227
繰延税金負債	4,869	5,505
役員退職慰労引当金	23	11
退職給付に係る負債	4,937	4,819
資産除去債務	23	23
長期預り保証金	2 1,313	2 1,237
その他	2 1,322	2 1,263
固定負債合計	12,770	13,089
負債合計	29,619	30,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,404	8,404
利益剰余金	40,585	41,392
自己株式	2,497	2,455
株主資本合計	54,772	55,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,850	13,085
繰延ヘッジ損益	3	1
退職給付に係る調整累計額	47	112
その他の包括利益累計額合計	11,799	13,196
純資産合計	66,571	68,817
負債純資産合計	96,191	98,946

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	57,823	58,133
売上原価	1 42,189	1 41,948
売上総利益	15,634	16,184
販売費及び一般管理費		
販売費	2 10,768	2 10,950
一般管理費	2, 3 2,853	2, 3 3,054
販売費及び一般管理費合計	13,622	14,005
営業利益	2,011	2,178
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	326	419
持分法による投資利益	45	42
その他	68	126
営業外収益合計	452	594
営業外費用		
支払利息	116	104
固定資産処分損	73	124
その他	29	26
営業外費用合計	219	255
経常利益	2,244	2,518
特別利益		
固定資産売却益	-	4 18
受取保険金	-	6 136
特別利益合計	-	155
特別損失		
固定資産処分損	5 44	5 53
投資有価証券売却損	8	-
たな卸資産処分損	26	-
災害による損失	-	6 423
その他	0	1
特別損失合計	80	479
税金等調整前当期純利益	2,164	2,194
法人税、住民税及び事業税	755	709
法人税等調整額	46	28
法人税等合計	801	680
当期純利益	1,362	1,513
親会社株主に帰属する当期純利益	1,362	1,513

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,362	1,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,234
繰延ヘッジ損益	3	1
退職給付に係る調整額	102	160
その他の包括利益合計	1,182	1,396
包括利益	2,544	2,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,544	2,910
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,279	8,404	39,940	2,192	54,432
当期変動額					
剰余金の配当			714		714
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,362		1,362
自己株式の取得				353	353
自己株式の処分			2	47	45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			645	305	340
当期末残高	8,279	8,404	40,585	2,497	54,772

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,562	0	54	10,617	65,049
当期変動額					
剰余金の配当					714
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,362
自己株式の取得					353
自己株式の処分					45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,288	3	102	1,182	1,182
当期変動額合計	1,288	3	102	1,182	1,522
当期末残高	11,850	3	47	11,799	66,571

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,279	8,404	40,585	2,497	54,772
当期変動額					
剰余金の配当			706		706
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,513		1,513
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分			1	44	43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			806	41	848
当期末残高	8,279	8,404	41,392	2,455	55,620

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,850	3	47	11,799	66,571
当期変動額					
剰余金の配当					706
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,513
自己株式の取得					2
自己株式の処分					43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,234	1	160	1,396	1,396
当期変動額合計	1,234	1	160	1,396	2,245
当期末残高	13,085	1	112	13,196	68,817

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,164	2,194
減価償却費	2,455	2,333
持分法による投資損益(は益)	45	42
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	199
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	13
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	85	95
受取利息及び受取配当金	338	426
支払利息	116	104
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	8	-
有形固定資産除却損	31	47
売上債権の増減額(は増加)	462	84
たな卸資産の増減額(は増加)	325	2,104
未収入金の増減額(は増加)	19	337
仕入債務の増減額(は減少)	258	385
未払消費税等の増減額(は減少)	183	79
その他	2	178
小計	4,891	6,027
利息及び配当金の受取額	338	426
利息の支払額	91	86
保険金の受取額	18	1
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	562	831
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,594	5,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500	2,130
定期預金の払戻による収入	1,500	2,130
有価証券の取得による支出	-	10,500
有価証券の売却及び償還による収入	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	2,203	2,220
有形固定資産の売却による収入	0	111
貸付けによる支出	227	30
貸付金の回収による収入	97	110
国庫補助金等の受入による収入	289	81
預り保証金の返還による支出	185	179
預り保証金の受入による収入	57	80
その他	7	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,178	7,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,120	13,120
短期借入金の返済による支出	13,120	13,120
長期借入れによる収入	130	130
長期借入金の返済による支出	182	182
配当金の支払額	712	703
自己株式の取得による支出	353	2
自己株式の売却による収入	45	43
その他	18	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,091	732
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,324	2,770
現金及び現金同等物の期首残高	10,127	11,452
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,452	1 8,682

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

土別スズランファーム(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称 関門製糖(株)、とかち飼料(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

土別スズランファーム(株)、てん菜原料糖(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

ホクト商事(株)

関連会社としなかった理由

当社の100%子会社であるニッテン商事(株)は当該他の会社の議決権の22.7%を所有しておりますが、経営に参加していないことから、財務及び経営方針について全く影響を与えておらず、かつ、同社の仕入取引において上記子会社との取引割合も僅少であるためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法

原材料及び貯蔵品

月別総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

財務内容評価法によっております。

災害損失引当金

平成28年8月の台風により被害を受けた当社清水パイオ工場取排水設備の原状回復に要する費用等に備えるため、当連結会計年度末における当該損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務

ヘッジ方針

原材料の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6百万円は、「有形固定資産の売却による収入」0百万円、「その他」7百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託における会計処理について)

当社は、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生を拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」)を導入しております。

(1) 取引の概要

E S O P信託は、当社従業員持株会の「スズラン持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。

当社株式の取得、処分については、当社がE S O P信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度110百万円、当連結会計年度72百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度63千株、当連結会計年度41千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度73千株、当連結会計年度51千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,446百万円	1,489百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,294 "	1,325 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,734百万円	3,566百万円
土地	97 "	97 "
投資有価証券	2,119 "	3,533 "
計	5,951百万円	7,197百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
預り保証金・預り敷金	1,716百万円	1,602百万円
長期借入金	366 "	360 "
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	132 "	132 "
従業員預り金	1,619 "	1,668 "

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
とちち飼料(株)	1,718百万円	1,506百万円

4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

(1)国庫補助金等の受入によるもの

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	202百万円	203百万円
構築物	271 "	281 "
機械及び装置	4,345 "	4,413 "
車両運搬具	11 "	14 "
工具器具備品	72 "	72 "
ソフトウェア	17 "	17 "
計	4,921百万円	5,003百万円

(2)収用等によるもの

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	4百万円	

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上原価	747百万円	87百万円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
運送・保管費	5,783百万円	5,835百万円
販売促進費	2,513 "	2,566 "
賃金・賞与手当	1,290 "	1,283 "
退職給付費用	59 "	83 "
減価償却費	114 "	86 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
賃金・賞与手当	847百万円	833百万円
退職給付費用	90 "	103 "
役員退職慰労引当金繰入額	7 "	7 "
減価償却費	64 "	67 "
研究開発費	552 "	593 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	552百万円	593百万円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
土地		18百万円

5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物	24百万円	49百万円
構築物	20 "	4 "
計	44百万円	53百万円

6 「受取保険金」及び「災害による損失」

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成28年8月の台風により被害を受けた当社清水バイオ工場、清水紙筒工場他の原状回復費用等として423百万円を特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

災害損失引当金繰入額	199百万円
原状回復費用	118 "
たな卸資産の廃棄損	106 "

なお、この被害に係る受取保険金として136百万円を特別利益に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,456百万円	1,781百万円
組替調整額	8 "	
税効果調整前	1,464百万円	1,781百万円
税効果額	176 "	546 "
その他有価証券評価差額金	1,288百万円	1,234百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5百万円	2百万円
組替調整額		
税効果調整前	5百万円	2百万円
税効果額	1 "	0 "
繰延ヘッジ損益	3百万円	1百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	231百万円	155百万円
組替調整額	83 "	75 "
税効果調整前	148百万円	231百万円
税効果額	46 "	71 "
退職給付に係る調整額	102百万円	160百万円
その他の包括利益合計	1,182百万円	1,396百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428			153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,431,474	1,848,545	228,000	12,052,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,545株

平成28年2月10日の取締役会決議による自己株式の取得 1,834,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

売却処分による減少 228,000株

(注) 自己株式12,052,019株には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式635,000株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	714	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金4百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	706	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金3百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428		137,930,786	15,325,642

(注) 平成28年6月29日開催の第118期定時株主総会決議により、同年10月1日をもって普通株式10株を1株に併合しました。これにより発行済株式総数は137,930,786株減少し、15,325,642株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,052,019	4,530	10,871,614	1,184,935

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式がそれぞれ、635,000株、41,900株含まれております。

2. 平成28年6月29日開催の第118期定時株主総会決議により、同年10月1日をもって普通株式10株を1株に併合しました。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,530株(株式併合前3,552株、併合後978株)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 10,724,914株

売却処分による減少 146,700株(株式併合前139,000株、併合後7,700株)

(従業員持株E S O P信託より当社持株会への譲渡)

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	706	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1. 平成28年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金3百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。1株当たり配当額は当該株式併合前の実際の金額であり、株式併合後の基準で換算した1株当たり配当額は50円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	707	50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金2百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,952百万円	4,182百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する譲渡性預金(有価証 券)	7,500 "	4,500 "
現金及び現金同等物	11,452百万円	8,682百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	543百万円	611百万円
1年超	4,170 "	4,878 "
合計	4,714百万円	5,490百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に砂糖の製造販売事業を行うために、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、一部を先物為替予約及び外貨預金を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,952	3,952	
(2) 受取手形及び売掛金	6,908	6,908	
(3) 有価証券及び投資有価証券	30,863	30,863	
資産計	41,723	41,723	
(1) 支払手形及び買掛金	1,343	1,343	
(2) 短期借入金	9,620	9,620	
(3) 長期借入金()	458	458	0
(4) 預り保証金()	1,372	1,420	47
負債計	12,794	12,842	47
デリバティブ取引	5	5	

() 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,182	4,182	
(2) 受取手形及び売掛金	6,825	6,825	
(3) 有価証券及び投資有価証券	35,148	35,148	
資産計	46,156	46,156	
(1) 支払手形及び買掛金	958	958	
(2) 短期借入金	9,620	9,620	
(3) 長期借入金()	406	406	0
(4) 預り保証金()	1,295	1,310	14
負債計	12,280	12,295	14
デリバティブ取引	2	2	

() 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金は短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り保証金

債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	1,810	1,853
預り保証金のうち返済期日の定めがないもの	97	97

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金のうち返済期日の定めが無いものについては、将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、「(4)預り保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	3,952	
受取手形及び売掛金	6,908	
有価証券(譲渡性預金)	7,500	
合計	18,360	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	4,182	
受取手形及び売掛金	6,825	
有価証券(譲渡性預金)	10,000	
合計	21,007	

(注4)借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,620					
長期借入金	178	152	73	41	12	
リース債務	14	9	6	4	3	3
預り保証金	156	152	155	153	144	610
合計	9,969	314	235	198	160	613

(注) 預り保証金には「借入金等明細表」の注記で記載している預り保証金の返済予定額を含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,620					
長期借入金	178	106	70	38	12	
リース債務	12	9	6	4	3	
預り保証金	156	158	156	147	140	536
合計	9,967	274	232	191	156	536

(注) 預り保証金には「借入金等明細表」の注記で記載している預り保証金の返済予定額を含めております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	23,195	6,007	17,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	168	263	95
譲渡性預金	7,500	7,500	
小計	7,668	7,763	95
合計	30,863	13,770	17,092

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,810百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	24,899	6,011	18,887
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	248	263	14
譲渡性預金	10,000	10,000	
小計	10,248	10,263	14
合計	35,148	16,274	18,873

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,853百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	21		8
債券			
その他			
合計	21		8

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル他(買建)	買掛金	188		5

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル他(買建)	買掛金	158		2

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を採用し、退職給付信託を設定しております。なお、連結子会社(1社)は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,964百万円	6,863百万円
勤務費用	245 "	251 "
利息費用	70 "	67 "
数理計算上の差異の発生額	32 "	37 "
退職給付の支払額	384 "	426 "
退職給付債務の期末残高	6,863百万円	6,718百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,896百万円	2,703百万円
期待運用収益	34 "	34 "
数理計算上の差異の発生額	264 "	118 "
事業主からの拠出額	154 "	158 "
退職給付の支払額	118 "	114 "
年金資産の期末残高	2,703百万円	2,900百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	21百万円	14百万円
退職給付費用	1 "	1 "
退職給付の支払額	8 "	
退職給付に係る負債の期末残高	14百万円	15百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,940百万円	1,914百万円
年金資産	2,703 "	2,900 "
	762百万円	985百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,937 "	4,819 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,174百万円	3,833百万円
退職給付に係る負債	4,937 "	4,819 "
退職給付に係る資産	762 "	985 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,174百万円	3,833百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	勤務費用	245百万円		251百万円
利息費用	70 "		67 "	
期待運用収益	34 "		34 "	
数理計算上の差異の費用処理額	100 "		92 "	
過去勤務費用の費用処理額	16 "		16 "	
簡便法で計算した退職給付費用	1 "		1 "	
その他	26 "		33 "	
確定給付制度に係る退職給付費用	392百万円		395百万円	

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	過去勤務費用	16百万円		16百万円
数理計算上の差異	131 "		248 "	
合計	148百万円		231百万円	

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	未認識過去勤務費用	176百万円		159百万円
未認識数理計算上の差異	246 "		2 "	
合計	69百万円		162百万円	

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	債券	42%		48%
株式	45%		39%	
その他	13%		13%	
合計	100%		100%	

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度16%、当連結会計年度19%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	割引率	1.0%		1.0%
長期期待運用収益率	1.5%		1.5%	
予想昇給率	4.5%		4.5%	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	255百万円	254百万円
退職給付に係る負債	1,433 "	1,470 "
償却費限度超過額	28 "	45 "
災害損失引当金		64 "
その他	471百万円	321 "
繰延税金資産小計	2,188百万円	2,156百万円
評価性引当額	76 "	75 "
繰延税金資産合計	2,111百万円	2,080百万円
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	1,104 "	1,087 "
その他有価証券評価差額金	5,241 "	5,787 "
その他	172 "	202 "
繰延税金負債合計	6,518百万円	7,077百万円
繰延税金負債の純額	4,406百万円	4,996百万円

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	429百万円	477百万円
固定資産 - 繰延税金資産	33 "	31 "
固定負債 - 繰延税金負債	4,869 "	5,505 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	
住民税均等割等	1.7%	
持分法投資損益	0.7%	
試験研究費特別税額控除	1.7%	
評価性引当額増減	0.1%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	
その他	0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当連結会計年度においては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当連結会計年度においては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸商業施設等を所有しております。なお、その一部を当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	5,144
		期中増減額	22
		期末残高	5,121
	期末時価	17,479	16,872
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,576
		期中増減額	29
		期末残高	2,546
	期末時価	3,276	3,607

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸商業施設の新設であり、主な減少は、建物等の減価償却費であります。当連結会計年度の主な増加は、所有物件の賃貸開始に伴う増加であり、主な減少は、建物等の減価償却費であります。
3. 不動産の期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,235	1,243
	賃貸費用	436	426
	差額	799	817
	その他(売却損益等)		18
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	123	114
	賃貸費用	127	181
	差額	3	66
	その他(売却損益等)		

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業単位が分かれており、各事業単位は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「砂糖事業」、「食品事業」、「飼料事業」、「農業資材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」はビート糖、精糖及び糖蜜等の製造販売、「食品事業」はイースト、機能性食品等の製造販売、「飼料事業」は飼料の製造販売、「農業資材事業」は農業用機械及び資材の製造販売、「不動産事業」は商業施設等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は、軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,705	2,649	8,681	4,133	1,352	56,521	1,301	57,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173	28	13	74	113	403	6,519	6,922
計	39,878	2,677	8,694	4,207	1,466	56,925	7,821	64,746
セグメント利益	110	317	236	372	864	1,901	135	2,037
セグメント資産	35,612	2,714	5,046	5,971	7,319	56,664	3,268	59,933
その他の項目								
減価償却費	1,101	84	513	137	307	2,145	169	2,314
持分法適用会社への投資額	1,290		150			1,441		1,441
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,014	84	29	459	171	1,760	120	1,880

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,437	2,668	8,220	4,146	1,351	56,825	1,307	58,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	31	13	39	113	362	6,210	6,573
計	40,603	2,699	8,233	4,186	1,464	57,188	7,518	64,706
セグメント利益	518	281	135	300	853	2,089	56	2,145
セグメント資産	33,819	2,610	4,415	5,584	7,324	53,754	3,275	57,030
その他の項目								
減価償却費	998	88	431	169	302	1,990	161	2,152
持分法適用会社への投資額	1,322		161			1,483		1,483
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,471	239	15	53	223	2,003	160	2,163

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,925	57,188
「その他」の区分の売上高	7,821	7,518
セグメント間取引消去	6,922	6,573
連結財務諸表の売上高	57,823	58,133

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,901	2,089
「その他」の区分の利益	135	56
セグメント間取引消去	26	34
その他の調整額	0	1
連結財務諸表の営業利益	2,011	2,178

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,664	53,754
「その他」の区分の資産	3,268	3,275
全社資産(注)	36,257	41,915
連結財務諸表の資産合計	96,191	98,946

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,145	1,990	169	161	140	180	2,455	2,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,760	2,003	120	160	94	112	1,974	2,275

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)明治フードマテリア	27,466	砂糖及び食品
三菱商事(株)	6,688	砂糖及び食品

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)明治フードマテリア	27,860	砂糖及び食品
三菱商事(株)	6,863	砂糖及び食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	とかち飼料㈱	北海道 広尾町	450	飼料製造業	(所有) 直接30.0	配合飼料の製造 を委託 借入債務の保証 役員の兼任	借入債務の保証 (注) 2(1)	1,718		

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	とかち飼料㈱	北海道 広尾町	450	飼料製造業	(所有) 直接30.0	配合飼料の製造 を委託 借入債務の保証 役員の兼任	借入債務の保証 (注) 2(1)	1,506		

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(法人)が 議決権の過半数を 所有している会社	㈱明治フード マテリア (注) 3	東京都 中央区	300	砂糖類、澱粉 糖類、穀類の 販売及び輸 出入 機能的食品 の製造販売 及び輸出入	(所有) 直接5.13 (被所有) 直接0.42	当社製品の一部 を販売、㈱明治 フードマテリアか ら商品の一部を 購入 役員の兼任	砂糖及びその 他食品の販売 (注) 2(2)	26,884	売掛金	1,183

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(法人)が 議決権の過半数を 所有している会社	㈱明治フード マテリア (注) 3	東京都 中央区	300	砂糖類、澱粉 糖類、穀類の 販売及び輸 出入 機能的食品 の製造販売 及び輸出入	(所有) 直接5.13 (被所有) 直接0.42	当社製品の一部 を販売、㈱明治 フードマテリアか ら商品の一部を 購入 役員の兼任	砂糖及びその 他食品の販売 (注) 2(2)	27,400	売掛金	1,338

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 金融機関からの借入に対して、30%の債務保証を行っております。保証料の支払は受けておりません。

(2) 取引価格は市場実勢価格によっており、別途一定料率の販売手数料を支払っております。

3 ㈱明治フードマテリアは当社の主要株主である明治ホールディングス㈱の子会社であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	4,714.57円	4,866.59円
1株当たり当期純利益金額	95.49円	107.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,362	1,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,362	1,513
普通株式の期中平均株式数(株)	14,265,921	14,132,325

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度73,885株、当連結会計年度51,092株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,571	68,817
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,571	68,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,120,441	14,140,707

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度63,500株、当連結会計年度41,900株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,620	9,620	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	178	178	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	14	12	(注)2	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	279	227	1.1	平成30年6月20日～ 平成33年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	26	24	(注)2	平成30年4月9日～ 平成34年3月15日
その他有利子負債				
従業員預り金	1,619	1,668	0.5	
預り保証金(1年以内)	12	12	(注)3	
預り保証金(1年超)	46	33	(注)3	平成32年10月31日
合計	11,798	11,778		

- (注) 1 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。
 3 返済開始まで無利息、以後は1.5%。
 4 長期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入金にはE S O P信託による借入額を加算しております。
 5 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のもの及び従業員預り金を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	106	70	38	12
リース債務	9	6	4	3
その他有利子負債	13	13	7	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,216	28,926	43,204	58,133
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,039	1,116	1,660	2,194
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	700	757	1,113	1,513
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	49.61	53.65	78.81	107.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	49.61	4.06	25.16	28.30

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,498	2,866
受取手形	130	135
売掛金	1 7,030	1 6,842
有価証券	7,500	10,000
商品及び製品	22,700	21,636
仕掛品	1,973	601
原材料及び貯蔵品	2,071	2,384
前払費用	111	113
繰延税金資産	376	425
未収入金	1 544	1 891
その他	1 284	1 144
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	45,220	46,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 4 8,488	2, 4 8,437
構築物	4 1,531	4 1,484
機械及び装置	4 5,695	4 5,117
工具、器具及び備品	4 168	4 160
土地	2, 4 5,469	2 5,466
建設仮勘定	165	765
その他	4 37	4 36
有形固定資産合計	21,555	21,469
無形固定資産		
ソフトウェア	4 103	4 89
その他	16	15
無形固定資産合計	119	105
投資その他の資産		
投資有価証券	2 22,569	2 24,318
関係会社株式	1,191	1,191
長期貸付金	1 273	1 187
前払年金費用	504	599
その他	73	83
貸倒引当金	4	5
投資その他の資産合計	24,606	26,374
固定資産合計	46,281	47,948
資産合計	91,502	93,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,318	1 970
短期借入金	1, 2 11,548	1, 2 11,648
未払金	1 298	1 477
未払費用	1 2,572	1 2,539
未払法人税等	359	342
未払消費税等	246	341
前受金	104	108
従業員預り金	2 1,619	2 1,668
災害損失引当金	-	199
その他	1, 2 237	1, 2 352
流動負債合計	18,307	18,647
固定負債		
長期借入金	2 279	2 227
繰延税金負債	4,613	5,175
退職給付引当金	4,608	4,593
長期預り保証金	2 1,292	2 1,217
長期預り敷金	2 935	2 943
その他	1 364	1 301
固定負債合計	12,093	12,460
負債合計	30,401	31,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金	8,404	8,404
資本剰余金合計	8,404	8,404
利益剰余金		
利益準備金	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
事業拡張積立金	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金	2,393	2,361
特別償却準備金	-	4
別途積立金	18,516	18,516
繰越利益剰余金	8,719	9,274
利益剰余金合計	35,599	36,125
自己株式	2,497	2,455
株主資本合計	49,785	50,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,319	12,531
繰延ヘッジ損益	3	1
評価・換算差額等合計	11,315	12,529
純資産合計	61,101	62,883
負債純資産合計	91,502	93,991

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 55,431	1 55,700
売上原価	1 40,959	1 40,610
売上総利益	14,472	15,090
販売費及び一般管理費	1, 2 12,829	1, 2 13,219
営業利益	1,642	1,870
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 322	1 410
その他	1 69	1 97
営業外収益合計	392	508
営業外費用		
支払利息	1 133	1 121
固定資産処分損	72	124
その他	28	24
営業外費用合計	234	270
経常利益	1,800	2,108
特別利益		
固定資産売却益	-	3 18
受取保険金	-	5 136
特別利益合計	-	155
特別損失		
固定資産処分損	4 45	4 55
投資有価証券売却損	8	-
たな卸資産処分損	26	-
災害による損失	-	5 423
その他	0	1
特別損失合計	80	481
税引前当期純利益	1,720	1,782
法人税、住民税及び事業税	593	569
法人税等調整額	56	21
法人税等合計	650	548
当期純利益	1,070	1,233

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					配当準備 積立金	事業拡張 積立金
当期首残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
買換資産圧縮積立金の 積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,367	18,516	8,391	35,245
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の 取崩	32		32	
買換資産圧縮積立金の 積立	58		58	
剰余金の配当			714	714
当期純利益			1,070	1,070
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	26		327	353
当期末残高	2,393	18,516	8,719	35,599

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,192	49,737	10,151	0	10,152	59,889
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
買換資産圧縮積立金の 積立						
剰余金の配当		714				714
当期純利益		1,070				1,070
自己株式の取得	353	353				353
自己株式の処分	47	45				45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,167	3	1,163	1,163
当期変動額合計	305	48	1,167	3	1,163	1,211
当期末残高	2,497	49,785	11,319	3	11,315	61,101

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備 積立金	事業拡張 積立金
当期首残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
特別償却準備金の 積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
	買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,393		18,516	8,719	35,599
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩	32			32	
特別償却準備金の 積立		4		4	
剰余金の配当				706	706
当期純利益				1,233	1,233
自己株式の取得					
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	32	4		555	526
当期末残高	2,361	4	18,516	9,274	36,125

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,497	49,785	11,319	3	11,315	61,101
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
特別償却準備金の 積立						
剰余金の配当		706				706
当期純利益		1,233				1,233
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	44	43				43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,211	1	1,213	1,213
当期変動額合計	41	568	1,211	1	1,213	1,781
当期末残高	2,455	50,353	12,531	1	12,529	62,883

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法

(2) 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 災害損失引当金

平成28年8月の台風により被害を受けた清水バイオ工場取排水設備の原状回復に要する費用等に備えるため、当事業年度末における当該損失見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託における会計処理について)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,616百万円	1,253百万円
長期金銭債権	270 "	185 "
短期金銭債務	2,339 "	2,342 "
長期金銭債務	8 "	12 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	3,705百万円	3,538百万円
土地	97 "	97 "
投資有価証券	2,119 "	3,533 "
計	5,922百万円	7,169百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預り保証金・預り敷金	1,716百万円	1,602百万円
長期借入金	366 "	360 "
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	132 "	132 "
従業員預り金	1,619 "	1,668 "

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
とちかち飼料㈱	1,718百万円	1,506百万円

4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

国庫補助金等の受入によるもの

(イ) 国庫補助金等の受入によるもの

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	199百万円	200百万円
構築物	271 "	281 "
機械及び装置	4,344 "	4,411 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具器具備品	72 "	72 "
ソフトウェア	17 "	17 "
計	4,906百万円	4,984百万円

(ロ) 収用等によるもの

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	4百万円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,043百万円	11,653百万円
仕入高	9,392 "	9,103 "
営業取引以外の取引高	25 "	48 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送・保管費	5,743百万円	5,782百万円
販売促進費	2,469 "	2,518 "
賃金・賞与手当	1,804 "	1,808 "
退職給付費用	146 "	183 "
減価償却費	154 "	130 "
研究開発費	550 "	597 "
おおよその割合		
販売費	80%	79%
一般管理費	20 "	21 "

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地		18百万円

4 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	25百万円	51百万円
構築物	20 "	4 "
計	45百万円	55百万円

5 「受取保険金」及び「災害による損失」

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年8月の台風により被害を受けた当社清水バイオ工場、清水紙筒工場他の原状回復費用等として423百万円を特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

災害損失引当金繰入額	199百万円
原状回復費用	118 "
たな卸資産の廃棄損	106 "

なお、この被害に係る受取保険金として136百万円を特別利益に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	253	253
関連会社株式	938	938
計	1,191	1,191

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	232百万円	231百万円
退職給付引当金	1,522 "	1,519 "
償却費限度超過額	26 "	36 "
災害損失引当金		64 "
その他	235百万円	204 "
繰延税金資産小計	2,016百万円	2,056百万円
評価性引当額	57 "	60 "
繰延税金資産合計	1,959百万円	1,996百万円
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	1,055 "	1,041 "
その他有価証券評価差額金	4,981 "	5,516 "
その他	158 "	189 "
繰延税金負債合計	6,196百万円	6,746百万円
繰延税金負債の純額	4,236百万円	4,750百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	
住民税均等割等	2.0%	
試験研究費特別税額控除	2.1%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,488	440	10 (0)	480	8,437	15,294
	構築物	1,531	143	10 (10)	178	1,484	7,019
	機械及び装置	5,695	860	104 (67)	1,334	5,117	41,481
	工具、器具及び備品	168	83	0 (0)	90	160	2,770
	土地	5,469		2		5,466	
	建設仮勘定	165	2,156	1,556		765	
	その他	37	15	0	16	36	118
	計	21,555	3,700	1,685 (78)	2,100	21,469	66,684
無形固定資産	ソフトウェア	103	28		42	89	574
	その他	16			1	15	85
	計	119	28		43	105	660

(注) 1 当期増加額の主な内訳は下記のとおりであります。

建物	東京都新宿区	賃貸用保育所建設	160百万円
	芽室製糖所	社宅更新	118 "
機械及び装置	美幌製糖所	ビートスライサー更新	138 "
	美幌製糖所	含蜜糖製造設備新設	102 "
建設仮勘定	美幌製糖所	滲出設備更新	406 "
	東京都新宿区	賃貸用保育所建設	169 "
	芽室製糖所	社宅更新	141 "

2 当期減少額の()内の内書きは、国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5	3	1	6
災害損失引当金		199		199

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nitten.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

2 平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第118期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第119期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日に関東財務局長に提出

第119期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日に関東財務局長に提出

第119期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成28年6月30日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 拓 央

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本甜菜製糖株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本甜菜製糖株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 拓 央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。